



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月7日

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木明人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部部長 (氏名) 染谷康弘 (TEL) 03(5489)6370
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績 (2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,356	2.6	0	△98.9	4	△84.0	2	△97.7
2019年12月期第2四半期	1,322	1.4	18	—	28	—	125	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期第2四半期	2.77		—					
2019年12月期第2四半期	118.55		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,156	763	66.1
2019年12月期	1,213	831	68.5

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 763百万円 2019年12月期 831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	68.09	68.09
2020年12月期	0.00	0.00			
2020年12月期(予想)			0.00	9.09	9.09

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	19.0	50	121.3	50	16.6	20	△85.5	18.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期 2 Q	1,100,620株	2019年12月期	1,100,620株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2020年12月期 2 Q	39,621株	2019年12月期	39,599株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期 2 Q	1,061,020株	2019年12月期 2 Q	1,061,155株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)における我が国の経済は、当初は企業収益や雇用環境・所得環境の改善等から緩やかな景気回復基調が継続いたしました。個人消費におきましては消費税の増税影響もあり一部停滞が見られました。一方で英国のEU離脱問題及び、米国の通商政策により懸念される貿易摩擦の影響など海外の政治・経済動向は不透明な状況が続いておりました。そのような中で3月以降、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の世界的な蔓延により、インバウンド需要の減少やアジア経済の下振れを背景に輸出が大幅に減少するだけでなく、日本でも4月に緊急事態宣言が発令され、外出自粛要請により国内の消費活動も大幅に落ち込んでいる状況であり、先行きが不透明な状況となっております。

当社の事業領域である国内インターネット広告市場は年々拡大傾向にあり、2020年度には2兆円を超える見込み(※1)であります。中でも検索連動型広告や運用型広告が引き続き拡大傾向にあります。また、InstagramやLINE、Facebookなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションやプロモーションが進化しておりました。その中で新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、国内外での社会経済活動がかなり制限される事態となり、消費者のライフスタイルやワークスタイルが変化し、広告主である企業においても広告自粛が始まりました。

また現時点においては緊急事態宣言は解除されており、感染症拡大の防止策を講じ、早期の社会経済の正常化が期待されておりますが、今後の感染症拡大の第2波、第3波の発生も懸念されており景気の先行きは極めて厳しく、国内インターネット広告市場においても不透明な状況が続くと思われまます。

このような事業環境の下、当社は継続して商品力の向上と営業の効率化に注力し、事業を展開しております。サービス面においては、主要アグリゲート型求人広告サービス(※2)の効果データを自動で統合、レポート化するRPA技術を活用したBIツール(※3)「GMO jobbi(ジョビー)」において、コミュニケーション機能を搭載し、委託先の各広告の運用担当ディレクターと管理画面上でやり取りできるようになり、広告主様への報告・連絡・相談をより迅速に行うことを可能といたしました。また、リワード広告においては、ユーザーへの報酬機会を与える成果地点を複数設定する事を可能としユーザーのエンゲージメント向上や新規ユーザーの獲得を図ることを可能とした「マルチステップリワード広告」を開始いたしました。

以上により、当第2四半期累計期間における業績は、売上高1,356,259千円(前年同期比2.6%増)、営業利益191千円(前年同期比98.9%減)、経常利益4,555千円(前年同期比84.0%減)、四半期純利益2,936千円(前年同期比97.7%減)(※4)となりました。

(※1)出所：株式会社矢野経済研究所「2019インターネット広告市場の実態と展望」

(※2)インターネット上の様々な媒体に掲載されている求人情報が集約された、求人特化型の検索エンジン

(※3)BIツールとは、「ビジネスインテリジェンスツール」の略で、企業に蓄積された大量のデータを統合・分析し、迅速な意思決定を助けるツールです

(※4)2019年12月期第1四半期にO2O(オーツーオー)事業における事業譲渡益127,369千円を特別利益として計上しております

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ57,159千円減少し、1,156,051千円となりました。主な変動要因は、売掛金の17,318千円減少(前事業年度末比4.7%減)及び投資有価証券の15,374千円減少(前事業年度末比14.6%減)によるものです。

(負債)

当第2四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ10,898千円増加し、392,419千円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の29,048千円減少(前事業年度末比85.0%減)及び未払金の12,451千円増加(前事業年度末比14.6%増)によるものです。

(純資産)

当第2四半期累計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ68,057千円減少し、763,631千円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の69,301千円減少(前事業年度末比18.7%減)によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期の業績予想に関しては、現時点では、新型コロナウイルスの感染終息時期の見通しが立たず、当社業績に与える影響について、適正かつ合理的な算定の実施が困難なため、通期業績予想値には織り込んでおりません。以上により、2020年2月6日の「2019年12月期決算短信」で公表しました通期の業績予想値については変更をしておりません。今後、当社業績に与える新型コロナウイルスの拡大による影響が重大と見込まれることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,958	549,940
売掛金	264,062	246,744
関係会社預け金	200,000	200,000
前払費用	37,267	28,107
その他	1,532	1,538
貸倒引当金	△4,788	△4,614
流動資産合計	1,059,033	1,021,716
固定資産		
有形固定資産	12,717	13,275
無形固定資産	1,403	1,842
投資その他の資産		
投資有価証券	105,490	90,116
関係会社株式	0	0
敷金	29,010	29,100
その他	5,555	-
投資その他の資産合計	140,056	119,216
固定資産合計	154,177	134,334
資産合計	1,213,210	1,156,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,318	227,278
未払金	85,211	97,663
未払法人税等	34,170	5,121
その他	28,279	44,209
流動負債合計	371,980	374,273
固定負債		
繰延税金負債	5,251	7,077
資産除去債務	4,289	11,069
固定負債合計	9,541	18,146
負債合計	381,521	392,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金	267,663	267,663
利益剰余金	377,986	308,677
自己株式	△100,428	△100,488
株主資本合計	822,883	753,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,805	10,115
評価・換算差額等合計	8,805	10,115
純資産合計	831,688	763,631
負債純資産合計	1,213,210	1,156,051

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,322,049	1,356,259
売上原価	951,924	966,322
売上総利益	370,125	389,937
販売費及び一般管理費		
給料手当	127,407	147,544
貸倒引当金繰入額	599	923
その他	223,985	241,278
販売費及び一般管理費合計	351,992	389,746
営業利益	18,132	191
営業外収益		
受取利息	38	82
補助金収入	12,496	-
仮想通貨評価益	1,307	331
投資有価証券運用益	-	535
保険返戻金	0	4,858
雑収入	307	143
営業外収益合計	14,149	5,950
営業外費用		
為替差損	935	1,586
投資有価証券運用損	1,341	-
雑損失	1,458	-
営業外費用合計	3,735	1,586
経常利益	28,546	4,555
特別利益		
事業譲渡益	127,369	-
有価証券売却益	-	299
特別利益合計	127,369	299
特別損失		
関係会社株式評価損	999	-
特別損失合計	999	-
税引前四半期純利益	154,915	4,855
法人税、住民税及び事業税	25,505	671
法人税等調整額	3,609	1,247
法人税等合計	29,114	1,919
四半期純利益	125,800	2,936

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社は、「集客支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社は、「集客支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は2020年7月15日の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2020年7月29日に設立いたしました。なお、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなりました。

1. 子会社設立の目的

「賃貸運営を楽にする」をミッションに掲げ、より便利な賃貸運営の実現に寄与するため、賃貸オーナー・入居者向けのアプリケーションプラットフォームや、不動産賃貸手続きにおける契約の電子化サービスなどの不動産テック事業を展開するため、子会社の設立をいたしました。

2. 設立する子会社の概要

①名称

GMO ReTech株式会社

②本社所在地

東京都渋谷区桜丘町26番1号

③代表者の役職氏名

代表取締役社長 鈴木 明人

③事業内容

賃貸オーナー・入居者向けのアプリケーションプラットフォームや、不動産賃貸手続きにおける契約の電子化サービスなどの不動産テック事業(注)

(注) 不動産テックとはテクノロジーの力によって、不動産売買、賃貸、投資の新しい仕組みを生み出したり、従来の商慣習を変えようという取り組みのこと

④資本金

100,000千円

⑤当社の取得価額及び出資比率

取得価額 100,000千円

出資比率 100.0%

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。